

【記入例】

様式1 (第132条関係)

販売事業者登録番号	25A0000
-----------	---------

液化石油ガス販売事業報告

〇年〇月〇日

滋賀県知事

氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名

〇〇〇 (個人の場合は登録名 (代表者氏名)、

法人の場合は法人名称と代表者氏名)

住所 (〒 -)

〇〇〇〇

TEL ()

記載者氏名 〇〇〇〇

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告
します。

1. 報告する事業年度の期間

〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日

2. 販売する一般消費者等の数および保安業務の委託状況

ア 販売する一般消費者等の数 (事業年度末現在) 500 戸

イ 特定供給設備ごとの一般消費者等の数 (事業年度末現在: アの内数)

①

設備名称	所在地	貯蔵量	一般消費者等の数
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇 kg	〇〇 戸
		kg	戸
		kg	戸

- (備考)
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - ア、イの内容は各事業所ごとに取りまとめること。
 - アの数にはイを含みます。
 - 特定供給設備とは施行規則に定める設備を言います。
 - 一般消費者等の数は、法第2条第2項に定める者の数です。
 - 事業年度終了後3ヵ月以内に提出すること。

[裏面に続く]

ウ 保安機関への保安業務の委託状況（事業年度末現在）

販売事業者登録番号： 25A0000 保安機関認定番号： 25A0000RA-(※)00

保安業務の委託状況 保安業務区分	委託先の保安機関の名称および認定番号 ※ 自社の場合は「自社」と記載し、自社の認定 番号の記載は不要。②	委託している 機関費者等 の数 ③④
1 供給開始時点検・調査	自社	500 内再調査()
2 容器交換時等供給設備点検	株式会社 A (25A□□□□RA-(※)00)	400
	株式会社 B (25A△△△△RA-(※)00)	100
3 定期供給設備点検	協同組合 C (25A◇◇◇◇RA-(※)00)	500
4 定期消費設備調査	協同組合 C (25A◇◇◇◇RA-(※)00)	500 内再調査()
5 周知	自社	500
6 緊急時対応	自社	300
	株式会社 A (25A□□□□RA-(※)00)	200
7 緊急時連絡	自社	300
	株式会社 A (25A□□□□RA-(※)00)	200

1 報告は事業所ごとに取りまとめること。

2 自社で行っている数、委託締結している数について、それぞれ記入すること。

- ① 特定供給設備(容器 3000kg 以上、貯槽 1000kg 以上)により、L P ガスを販売している設備を記載
- ② 他者に保安業務を委託している場合、全ての委託先の名称および認定番号を記載
自社で行っている場合は、「自社」を記載
- ③ 保安業務を“委託している場合”と“自社で行う場合”を区別し、全ての一般消費者等の数を記載
- ④ 「1 供給開始時点検・調査」、「4 定期消費設備調査」について、再調査まで委託している場合は、その一般消費者等の数を含めて記載

保安業務実施状況報告

滋賀県知事

氏名又は名称及び法人にあ

ってはその代表者の氏名

〇〇〇

認定番号

25A〇〇〇〇RA-(※)〇〇

住所

〇〇〇〇

【実際に配置する人数】
(保安業務計画書より転記)

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 132 条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 〇〇 年 〇月 〇日から 〇〇 年 〇月 〇日

2. 保安業務実施状況

事業所の名称

〇〇〇〇

事業所の所在地

〇〇〇〇

保安業務資格者の数

〇〇

【法定上の必要人数】

〇〇 人 (うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成 9 年通商産業省告示第 122 号) 第 2 条第 1 号又は第 2 号に規定する数 〇〇

人)

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数																		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数																
1. 供給開始時点検・調査	戸	500 戸(0 戸)	12 戸(戸) うち再調査 戸(戸)																
2. 容器交換時等供給設備点検	800 戸	500 戸(0 戸)	480 戸(戸)																
3. 定期供給設備点検	800 戸	500 戸(0 戸)	120 戸(戸) うち拒否数 戸(戸)																
4. 定期消費設備調査	⑤ 800 戸	⑥ 500 戸(0 戸)	当年調査 <table border="0"> <tr><td>A</td><td>120 戸(戸)</td></tr> <tr><td>うち完了数</td><td>B 110 戸(戸)</td></tr> <tr><td>拒否数</td><td>C 3 戸(戸)</td></tr> <tr><td>不在数</td><td>D 7 戸(戸)</td></tr> <tr><td>当年再調査</td><td>E 30 戸(戸)</td></tr> <tr><td>うち完了数</td><td>F 18 戸(戸)</td></tr> <tr><td>拒否数</td><td>G 5 戸(戸)</td></tr> <tr><td>不在数</td><td>H 7 戸(戸)</td></tr> </table>	A	120 戸(戸)	うち完了数	B 110 戸(戸)	拒否数	C 3 戸(戸)	不在数	D 7 戸(戸)	当年再調査	E 30 戸(戸)	うち完了数	F 18 戸(戸)	拒否数	G 5 戸(戸)	不在数	H 7 戸(戸)
A	120 戸(戸)																		
うち完了数	B 110 戸(戸)																		
拒否数	C 3 戸(戸)																		
不在数	D 7 戸(戸)																		
当年再調査	E 30 戸(戸)																		
うち完了数	F 18 戸(戸)																		
拒否数	G 5 戸(戸)																		
不在数	H 7 戸(戸)																		
5. 周知	800 戸	500 戸(0 戸)	500 戸(0 戸)																
6. 緊急時対応	800 戸	320 戸(20 戸)	12 戸(3 戸)																
7. 緊急時連絡	戸	300 戸(0 戸)	30 戸(0 戸)																

3. 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

他社に 200 件分委託している場合

※代表者の変更の場合は別途変更届出書の提出が必要になります。

- (備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために 3 回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を内数で記載すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

- ⑤ 「保安機関認定書」の裏に記載されている数
- ⑥ 3月末現在、保安機関として保安業務の対象となる一般消費者等の数
()には、他の販売事業者から受託した一般消費者等の数
- ⑦ 前事業年度に報告者が実際に保安業務を実施した一般消費者等の数
- A：前事業年度に、実際に報告者が調査を実施した数
- B：Aのうち調査が完了した数 ※再調査の要否は問わない
- C：Aのうち拒否されたため、調査できなかった数
- D：Aのうち3回以上調査に行ったが、留守で調査できなかった数

A = B + C + Dとなるように記載

E：前事業年度に再調査（消費設備が技術上の基準に適合しない場合、一般消費者等へ通知を行った後の調査）を実施した数

F：Eのうち再調査を完了した数

G：Eのうち再調査に行ったが、拒否されたため調査できなかった数

H：Eのうち再調査に3回以上行ったが、留守で調査できなかった数

E = F + G + Hとなるように記載

(参考)

RA：認定を受けた保安業務区分を表す記号
 (通達(規則関係)第30条 別表第2 参照)

25A0000RA-(※)□□

(※) □□：※印部分は更新回数の数字(認定更新が一度も無い場合は(※)の記載がありません。) 最後の2ケタは次回更新年の西暦の下二桁